

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月30日

上場会社名 長瀬産業株式会社
 コード番号 8012 URL <http://www.nagase.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部統括
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月12日

(氏名) 長瀬 洋
 (氏名) 古川 方理
 配当支払開始予定日

TEL 03-3665-3103
 平成20年12月8日

上場取引所 東大

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	384,621	—	8,901	—	9,849	—	5,706	—
20年3月期第2四半期	369,256	7.6	10,626	0.2	11,657	1.9	△642	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
21年3月期第2四半期	44.38		44.38	
20年3月期第2四半期	△5.00		—	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
21年3月期第2四半期	412,554		206,453		48.1	1,544.33		
20年3月期	419,869		208,377		47.8	1,559.97		

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 198,549百万円 20年3月期 200,554百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00
21年3月期	—	8.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	770,000	0.7	18,000	△22.0	19,500	△21.4	9,000	△10.1	70.00	

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照下さい。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 138,408,285株 20年3月期 138,408,285株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 9,841,419株 20年3月期 9,844,934株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 128,579,544株 20年3月期第2四半期 128,474,198株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年4月30日発表の通期業績予想を修正しております。上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 当第1四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 業績全般の概況

当第 2 四半期までのわが国経済は、企業の輸出や設備投資に減少の動きが見られ、弱含みの状態にあります。またアメリカでは、金融不安により景気がさらに下ぶれするリスクが高まり、世界経済全体におきましても、成長鈍化の流れが拡がりつつあります。

このような状況のもと、当第 2 四半期累計期間の業績は、国内販売は 2,196 億 6 千万円（前年同期比 5.1%増）、海外販売が 1,649 億 5 千万円（同 2.9%増）となり、売上高は 3,846 億 2 千万円（同 4.2%増）となりました。

利益面につきましては、製造子会社における原材料価格の上昇による製造原価の増加などがありました。しかしながら、退職給付会計における数理計算上の差異の償却などにより一般管理費が増加したことにより、営業利益は 89 億円（同 16.2%減）、経常利益は 98 億 4 千万円（同 15.5%減）となりました。一方、前年同期は商品自主回収関連費用 143 億円を特別損失に計上したこと等により純損失となりましたが、当第 2 四半期累計期間におきましては格段の影響は無く、四半期純利益は 57 億円となりました。

(2) 事業別概況

【 化成品 】 売上高 : 1,408 億 2 千万円 前年同期比 7.8%増

化成品につきましては、染料・顔料などをはじめとする「色」に関連した商品を取扱う色材事業の販売が大きく拡大しました。また、界面活性剤および工業用油剤、シリコンやフッ素関連などの有機合成原料を幅広く取り扱うスペシャリティケミカル事業、ウレタン原料、樹脂原料・添加剤、塗料原料などを扱う機能化学品事業の販売も堅調に推移したため、全体としては好調に推移しました。

【 合成樹脂 】 売上高 : 1,345 億 3 千万円 前年同期比 6.3%増

合成樹脂につきましては、為替が円高で推移した影響もあり日本円換算でのアセアン地域での売上が減少しましたが、香港・台湾を含むいわゆるグレーターチャイナ地域での売上は増加しました。一方、国内において精密機器・電子機器用途の売上が減少し、自社製品を含む建材および包装資材用途も減少しましたが、自動車関連用途の販売が好調に推移し、全体として売上は増加しました。

【 電子 】 売上高 : 801 億 9 千万円 前年同期比 4.7%減

電子につきましては、精密研磨剤やハードディスク基板などの情報・機能資材事業が引き続き拡大しました。また、変性エポキシ樹脂関連や薬液の販売は増加したものの、液晶・半導体の前工程で使用される薬液供給・管理装置の売上が減少し、電子化学品事業は横ばいにとどまりました。一方、液晶や電子機器関連の部材加工を中心とするディスプレイ事業が前年度を下回り、全体として売上は減少しました。

【 ライフサイエンス 】 売上高 : 282 億 1 千万円 前年同期比 5.4%増

ライフサイエンスにつきましては、化粧品・健康食品の販売を行うビューティケア事業の売上は横ばいに留まりました。ファインケミカル事業における酵素関連の売上も横ばいに留まりましたが、医薬品中間体などを中心に売上が伸長したため、全体としては増加しました。

【 その他 】 売上高 : 8 億 3 千万円 前年同期比 25.6%減

その他につきましては、前期にポータブルDVDプレーヤー等の自主回収を開始し販売を停止したため、売上が大幅に減少しました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産等の状況

総資産は、有形固定資産の取得による増加等がありましたが、株価の下落による投資有価証券の減少や売上債権の減少等により、前期末に比べ 73 億 1 千万円減少し、4,125 億 5 千万円となりました。

負債は、長期借入金の増加がありましたが、短期借入金の減少や株価の下落に伴うその他有価証券の含み益が減少したことによる繰延税金負債の減少等により、前期末に比べ 53 億 9 千万円減少し、2,061 億円となりました。

純資産は、四半期純利益を計上したものの、その他有価証券の含み益の純資産計上額が減少したことや為替換算調整勘定が減少したこと等により、前期末に比べ 19 億 2 千万円減少し、2,064 億 5 千万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前期末の 47.8%から 0.3 ポイント上昇し、48.1%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払等がありましたが、税金等調整前四半期純利益等により 121 億 8 千万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により、62 億円の支出となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入がありましたが、短期借入金の減少や配当金の支払等により 40 億 5 千万円の支出となりました。

これに現金及び現金同等物に係る換算差額を調整した結果、当第 2 四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ 1 億円増加し、235 億 9 千万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、世界的に金融システムに対する信頼感が低下し実体経済への影響が顕著になることから、厳しい経営環境が続くと想定しております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、主要取引先の最終顧客である電機、電子、自動車業界などにおいて需要の減退が見込まれることや、株式市場の低迷による保有株式の減損の可能性などを考慮し、通期の連結業績予想は、売上高 7,700 億円（前年比 0.7%増）、営業利益 180 億円（同 22.0%減）、経常利益 195 億円（同 21.4%減）、当期純利益 90 億円（同 10.1%減）としております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税等の納付税額の算定に関して、一部の連結子会社におきましては法定実効税率をベースとした年間見積実効税率を用いて計算するなど四半期特有の会計処理を採用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 当第 1 四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 12 号 平成 19 年 3 月 14 日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 14 号 平成 19 年 3 月 14 日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- ② 通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価については、従来、主として低価法によっておりましたが、当第 1 四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第 9 号 平成 18 年 7 月 5 日）が適用されたことに伴い、原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により算定しております。これにより、売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益はそれぞれ 547 百万円減少しております。
- ③ 当第 1 四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第 18 号 平成 18 年 5 月 17 日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。尚、この変更による損益への影響はありません。
- ④ 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第 13 号（平成 5 年 6 月 17 日（企業会計審議会第一部会）、平成 19 年 3 月 30 日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 16 号（平成 6 年 1 月 18 日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成 19 年 3 月 30 日改正））が平成 20 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第 1 四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前のリース取引で、これらの会計基準に基づき所有権移転外ファイナンス・リース取引と判定されたものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

この変更による損益への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資 産 の 部		
流動資産		
現金及び預金	23,592	23,490
受取手形及び売掛金	230,377	231,823
商品及び製品	39,591	38,705
仕掛品	1,089	1,103
原材料	2,749	3,138
その他	11,948	13,319
貸倒引当金	△ 2,344	△ 1,964
流動資産合計	307,005	309,615
固定資産		
有形固定資産	37,251	35,837
無形固定資産	3,170	3,375
投資その他の資産		
投資有価証券	57,290	62,546
その他	8,200	8,824
貸倒引当金	△ 364	△ 329
投資その他の資産合計	65,127	71,041
固定資産合計	105,548	110,254
資 産 合 計	412,554	419,869

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	135,168	134,864
短期借入金	18,238	24,348
未払法人税等	5,337	4,342
その他	17,791	20,381
流動負債合計	176,536	183,937
固定負債		
長期借入金	13,512	8,993
繰延税金負債	8,002	10,759
退職給付引当金	6,944	6,691
その他	1,104	1,110
固定負債合計	29,563	27,554
負債合計	206,100	211,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,699	9,699
資本剰余金	10,029	10,017
利益剰余金	169,184	165,664
自己株式	△ 5,367	△ 5,342
株主資本合計	183,546	180,039
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,345	18,613
繰延ヘッジ損益	3	△ 20
為替換算調整勘定	△ 344	1,922
評価・換算差額等合計	15,003	20,515
新株予約権	235	183
少数株主持分	7,668	7,639
純資産合計	206,453	208,377
負債純資産合計	412,554	419,869

(2) 四半期連結損益計算書

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	384,621
売上原価	345,568
売上総利益	39,052
販売費及び一般管理費	30,151
営業利益	8,901
営業外収益	
受取利息	145
受取配当金	632
持分法による投資利益	341
その他	513
営業外収益合計	1,632
営業外費用	
支払利息	488
その他	196
営業外費用合計	684
経常利益	9,849
特別利益	25
特別損失	154
税金等調整前四半期純利益	9,721
法人税、住民税及び事業税	5,402
法人税等調整額	△ 1,618
法人税等合計	3,784
少数株主利益	229
四半期純利益	5,706

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
売上高	196,911
売上原価	177,384
売上総利益	19,527
販売費及び一般管理費	15,299
営業利益	4,228
営業外収益	
受取利息	67
受取配当金	55
持分法による投資利益	197
その他	275
営業外収益合計	595
営業外費用	
支払利息	262
その他	107
営業外費用合計	370
経常利益	4,453
特別利益	24
特別損失	131
税金等調整前四半期純利益	4,346
法人税、住民税及び事業税	2,639
法人税等調整額	△ 933
法人税等合計	1,706
少数株主利益	54
四半期純利益	2,585

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	9,721
減価償却費	2,537
売上債権の増減額 (△は増加)	1,523
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 483
仕入債務の増減額 (△は減少)	304
その他	2,471
小計	16,075
利息及び配当金の受取額	904
利息の支払額	△ 455
法人税等の支払額	△ 4,338
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,185
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 5,311
その他	△ 892
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,204
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△ 6,663
長期借入れによる収入	5,020
配当金の支払額	△ 2,186
その他	△ 220
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,050
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1,823
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	106
現金及び現金同等物の期首残高	23,486
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,592

当第1四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日) (単位:百万円)

	化成品	合成樹脂	電子	ライフサイエンス	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	140,828	134,538	80,199	28,218	836	384,621	—	384,621
(2) セグメント間の内部売上高	39	96	88	16	2,523	2,765	(2,765)	—
計	140,868	134,635	80,288	28,235	3,360	387,386	(2,765)	384,621
営業費用	136,906	132,641	77,702	28,144	3,263	378,658	(2,937)	375,720
営業利益	3,961	1,994	2,585	90	96	8,728	172	8,901

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) (単位:百万円)

	化成品	合成樹脂	電子	ライフサイエンス	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	70,861	68,977	42,200	14,473	398	196,911	—	196,911
(2) セグメント間の内部売上高	31	39	44	10	1,310	1,436	(1,436)	—
計	70,893	69,017	42,245	14,484	1,708	198,348	(1,436)	196,911
営業費用	68,908	68,071	41,056	14,521	1,654	194,212	(1,529)	192,683
営業利益又は営業損失(△)	1,984	945	1,188	△ 36	53	4,135	92	4,228

(注) 1. 事業の区分は社内管理上使用している区分によっております。

2. 各区分の主な商品

(1) 化成品

染料、染料用助剤、情報記録紙関連商品、製紙用化学品、石油化学製品、合成化学原料、顔料、塗料、インキ用原料、化粧品・トイレタリー用原料

(2) 合成樹脂

熱可塑性樹脂、熱硬化性樹脂、合成ゴム、無機材料、副資材、合成樹脂製品、合成樹脂関連機器・装置・金型

(3) 電子

LCD・半導体前工程用材料及び装置、LSIアセンブリ材料及び装置、電子精密研磨剤、通信デバイス、低温・真空機器、外観検査機、高機能エポキシ樹脂

(4) ライフサイエンス

医薬・農薬原料、研究用試薬、検査薬、酵素剤、バイオ関連商品、放射線測定サービス、化粧品、健康食品、美容食品

(5) その他

物流サービス、情報処理サービス、職能サービス

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日) (単位:百万円)

	日本	北東 アジア	東南 アジア	北米	欧州	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	253,254	73,382	40,905	9,991	7,088	384,621	—	384,621
(2) セグメント間の内部売上高	37,338	6,737	1,207	947	2,068	48,300	(48,300)	—
計	290,592	80,119	42,113	10,939	9,157	432,921	(48,300)	384,621
営業費用	285,954	77,654	40,808	10,824	8,843	424,084	(48,364)	375,720
営業利益	4,638	2,465	1,305	114	314	8,837	64	8,901

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) (単位:百万円)

	日本	北東 アジア	東南 アジア	北米	欧州	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	128,945	37,983	20,892	5,326	3,764	196,911	—	196,911
(2) セグメント間の内部売上高	18,871	3,615	664	409	1,217	24,779	(24,779)	—
計	147,816	41,599	21,556	5,735	4,982	221,690	(24,779)	196,911
営業費用	145,544	40,496	20,928	5,691	4,809	217,470	(24,786)	192,683
営業利益	2,272	1,102	628	44	172	4,220	7	4,228

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北東アジア …………… 台湾、中国
 (2) 東南アジア …………… シンガポール、タイ
 (3) 北米 …………… 米国、カナダ
 (4) 欧州 …………… ドイツ

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日) (単位:百万円)

	北東 アジア	東南 アジア	北米	欧州 ・他	計
I 海外売上高	95,235	47,867	11,563	10,292	164,959
II 連結売上高					384,621
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.8	12.4	3.0	2.7	42.9

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) (単位:百万円)

	北東 アジア	東南 アジア	北米	欧州 ・他	計
I 海外売上高	50,088	23,836	5,966	5,792	85,684
II 連結売上高					196,911
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.4	12.1	3.0	3.0	43.5

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 3. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北東アジア …………… 台湾、中国
 (2) 東南アジア …………… シンガポール、タイ
 (3) 北米 …………… 米国、カナダ
 (4) 欧州・他 …………… ドイツ

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 中間連結損益計算書

科 目	前中間連結会計期間 自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日	
	金 額	百万円
I 売上高		369,256
II 売上原価		330,547
売上総利益		38,709
III 販売費及び一般管理費		28,082
営業利益		10,626
IV 営業外収益		1,721
1. 受取利息		160
2. 受取配当金		629
3. 持分法による投資利益		203
4. その他		727
V 営業外費用		691
1. 支払利息		493
2. その他		197
経常利益		11,657
VI 特別利益		2,636
1. 投資有価証券売却益		2,628
2. その他		8
VII 特別損失		14,698
1. 商品自主回収関連費用		14,305
2. その他		393
税金等調整前中間純損失(△)		△ 403
法人税、住民税及び事業税		3,311
法人税等調整額		△ 3,539
少数株主利益		466
中間純損失(△)		△ 642

(2) (要約) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前中間連結会計期間 自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日	
	金 額	百万円
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)		△ 403
減価償却費		2,344
売上債権の増減額(△は増加)		△ 9,311
たな卸資産の増減額(△は増加)		1,395
仕入債務の増減額(△は減少)		△ 1,134
商品自主回収引当金の増減額(△は減少)		8,849
その他		△ 3,381
小 計		△ 1,642
利息及び配当金の受取額		936
利息の支払額		△ 489
法人税等の支払額		△ 3,937
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 5,133
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 3,073
その他		1,805
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,268
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)		3,107
長期借入による収入		5,931
配当金の支払額		△ 1,348
その他		△ 46
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,643
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,581
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		2,823
VI 現金及び現金同等物の期首残高		21,919
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		452
VIII 現金及び現金同等物の中間期末残高		25,195

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	化成品	合成樹脂	電子	ライフサイエンス	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	130,658	126,525	84,172	26,776	1,123	369,256	—	369,256
(2) セグメント間の内部売上高	23	65	86	18	2,436	2,630	(2,630)	—
計	130,682	126,591	84,258	26,794	3,560	371,887	(2,630)	369,256
営業費用	126,724	123,514	81,124	26,430	3,611	361,405	(2,775)	358,629
営業利益又は営業損失(△)	3,957	3,076	3,134	363	△ 50	10,481	145	10,626

(注) 1. 事業の区分は社内管理上使用している区分によっております。

2. 各区分の主な商品

(1) 化成品

染料、染料用助剤、情報記録紙関連商品、製紙用化学品、石油化学製品、合成化学原料、顔料、塗料、インキ用原料、化粧品・トイレタリー用原料

(2) 合成樹脂

熱可塑性樹脂、熱硬化性樹脂、合成ゴム、無機材料、副資材、合成樹脂製品、合成樹脂関連機器・装置・金型

(3) 電子

LCD・半導体前工程用材料及び装置、LSIアセンブリ材料及び装置、電子精密研磨剤、通信デバイス、低温・真空機器、外観検査機、高機能エポキシ樹脂

(4) ライフサイエンス

医薬・農薬原料、研究用試薬、検査薬、酵素剤、バイオ関連商品、放射線測定サービス、化粧品、健康食品、美容食品

(5) その他

物流サービス、情報処理サービス、職能サービス

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	北東 アジア	東南 アジア	北米	欧州	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	240,671	69,381	41,037	11,907	6,259	369,256	—	369,256
(2) セグメント間の内部売上高	40,187	7,710	1,528	877	1,309	51,613	(51,613)	—
計	280,858	77,091	42,566	12,785	7,568	420,870	(51,613)	369,256
営業費用	274,882	74,620	41,000	12,509	7,300	410,313	(51,683)	358,629
営業利益	5,976	2,470	1,565	276	267	10,556	70	10,626

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北東アジア …………… 台湾、中国

(2) 東南アジア …………… シンガポール、タイ

(3) 北米 …………… 米国、カナダ

(4) 欧州 …………… ドイツ

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	北東 アジア	東南 アジア	北米	欧州 ・他	計
I 海外売上高	90,819	47,661	13,415	8,363	160,258
II 連結売上高					369,256
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.6	12.9	3.6	2.3	43.4

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北東アジア …………… 台湾、中国

(2) 東南アジア …………… シンガポール、タイ

(3) 北米 …………… 米国、カナダ

(4) 欧州・他 …………… ドイツ